

扱い

解禁：平成20年度補正予算成立後

平成20年度関東地方整備局関係補正予算の概要について 記者発表資料

平成20年度国土交通省関係補正予算のうち、関東地方整備局関係の予算の概要は別紙のとおりです。

平成20年10月16日

国土交通省 関東地方整備局

発表記者クラブ

竹芝記者クラブ、神奈川建設記者会、茨城県政記者クラブ、
 栃木県政記者クラブ、刀水クラブ、埼玉県政記者クラブ、
 千葉県政記者会、都庁記者クラブ、横浜海事記者クラブ、
 神奈川県政記者クラブ、山梨県政記者クラブ、長野市政記者クラブ、
 長野市政記者会、長野県庁会見場

問い合わせ先

国土交通省関東地方整備局
 048-601-3151（代表）

○予算調整官	山越（内線2219）	○地方事業評価管理官	田中（内線2118）
○会計課長	坂本（内線2411）	○企画課長	森久保（内線3151）
○会計課長補佐	田中（内線2414）	○企画課建設専門官	石浜（内線3157）

河川関係	○河川計画課長補佐	牛腸（内線3612）
道路関係	○道路計画第一課長補佐	乙守（内線4212）
港湾関係	○港湾計画課長補佐	古川 045-211-7415
空港関係	○首都圏空港事業課長補佐	大橋 045-211-7421
都市・住宅関係	○都市整備課長補佐	小幡（内線6162）
営繕関係	○計画課長補佐	二宮（内線5153）

1. 平成20年度 関東地方整備局関係補正予算の概要

平成20年度関東地方整備局関係補正予算として、910億円が追加されました。これは、国土交通省全体の追加額3,100億円の29%にあたります。

当該補正予算については、平成20年8月に「安心実現のための緊急総合対策」が取りまとめられたことを受け、緊急性や政策効果の高い施策に一般公共事業費等予算が計上されたところであり、

一般公共事業等予算の配分に当たっては、防災対策等の緊急的に必要な事業に重点的かつ効率的な配分を行うこととしています。

関東地方整備局追加事業費

910億円

内 訳

直轄事業費	375億円
補助事業費	535億円
※直轄事業費には官庁営繕費 14億円を含む	

【参考】平成20年度 国土交通省関係補正予算配分対象事業費

3,100億円

内 訳

一般公共事業費	3,027億円
官庁営繕費	73億円

2. 平成20年度補正予算総括表

[事業費]

(単位:百万円)

区分	直轄事業	補助事業	計
治水	14,418	2,003	16,421
海岸	0	1,383	1,383
道路整備	18,796	48,638	67,434
港湾	1,010	1,420	2,430
空港	1,851	0	1,851
住宅対策	0	65	65
一般公共計	36,075	53,509	89,584
官庁営繕	1,378	0	1,378
合計	37,453	53,509	90,962

3. 補助事業都県別配分額

[事業費]

(単位:百万円)

都 県 名	治水	海岸	道路整備	港湾	住宅対策	計
茨城県	289	0	110	120	0	519
栃木県	0	0	1,092	0	16	1,108
群馬県	416	0	2,520	0	1	2,937
埼玉県	0	0	1,872	0	15	1,887
千葉県	0	50	988	0	12	1,050
東京都	200	1,177	37,894	1,300	0	40,571
神奈川県	678	156	3,338	0	13	4,185
山梨県	420	0	110	0	1	531
長野県	0	0	714	0	7	721
(補助事業計)	2,003	1,383	48,638	1,420	65	53,509

4. 主要事業一覽

【河川關係】……………P. 4

【道路關係】……………P. 5

【港灣空港關係】……………P. 6

【都市・住宅關係】……………P. 7～8

【營繕關係】……………P. 8

【河川関係】主要事業一覧

区分	上段【 】:水系河川名 下段:事業(地区)名	都都市名	事業概要・ 補正予算による実施予定	効果	事業費(百万円)
直轄	【利根川水系利根川・江戸川】 首都圏氾濫区域堤防強化対策	埼玉県 吉川市・加須市等 茨城県五霞町	浸透に対する安全性を向上 のための堤防強化を実施 ○埼玉 用地買収・築堤 (盛土)・工事用道路 ○茨城 用地買収・築堤 (盛土)	堤防強化の促進	3,944
直轄	【利根川水系江戸川】 江戸川改修事業	埼玉県三郷市 東京都 江戸川区・葛飾区	浸透に対する安全性を向上 させるための堤防強化や災 害時等の輸送路に使用す るための緊急用河川敷道 路整備を実施	堤防強化の促進 緊急用河川敷道路緊急 区間完了	870
直轄	【利根川水系中川】 中川・綾瀬川総合治水対策	埼玉県 草加市	弱小堤・無堤部対策のため の用地買収を実施	浸水被害の解消	170
直轄	【荒川水系荒川】 荒川上流改修事業	埼玉県 朝霞市・吉見市	治水安全度向上のための 築堤・低水護岸を実施	堤防の安全性向上	375
直轄	【荒川水系荒川】 荒川下流堤防強化対策	埼玉県戸田市 東京都足立区・ 江東区・板橋区	浸透に対する安全性を向上 させるための堤防強化を実 施	堤防強化の促進	2,200
直轄	【荒川水系荒川】 荒川下流改修事業	東京都 江戸川区	災害時等の輸送に使用す るための防災用緊急船着 場の整備を実施	防災用緊急船着場の整 備促進	370
直轄	【多摩川水系多摩川】 多摩川改修事業	東京都 福生市	浸食対策としての低水護岸 を実施	堤防の安全性向上	100
直轄	【鶴見川水系鶴見川】 鶴見川総合治水対策	神奈川県 横浜市	洪水を安全に流下させるた めに浚渫や築堤を実施	浸水被害の解消	1,091
直轄	【相模川水系相模川】 相模川改修事業	神奈川県 平塚市	弱小堤対策のための築堤 (盛土)を実施	堤防の安全性向上	80
補助	【利根川水系桜川】 広域基幹河川改修事業	茨城県 つくば市	洪水を安全に流下させるた めに河道掘削を実施	浸水被害の軽減	100
補助	【南牧村小塩沢地区】 地すべり対策事業	群馬県 南牧村	地すべり防止対策として集 水井を実施	再度災害の防止	30
補助	【利根川水系中川】 地震・高潮等対策河川事業	東京都 葛飾区	背後地盤がゼロメートル地 帯の堤防強化(根固め整備) を実施	耐震対策の促進	100
補助	【境川水系境川】 都市一般河川改修事業	神奈川県 相模原市	洪水を安全に流下させるた めに河道掘削や護岸を実 施	浸水被害の軽減	40
補助	【富士川水系鎌田川】 広域基幹河川改修事業	山梨県 中央市	洪水を安全に流下させるた めに築堤工を実施	浸水被害の軽減	150

【道路関係】主要事業一覧

区分	上段【 】:路線名 下段:事業(地区)名	都県市名	事業概要・ 補正予算による実施予定	効果	事業費(百万円)
直轄	【国道6号】 千代田石岡バイパス	茨城県 かすみがうら市～石岡市	工事・用地・調査設計推進	災害時の緊急輸送路の 早期確保	866
直轄	【国道468号】 首都圏中央連絡自動車道	茨城県 五霞町～河内町	工事・調査設計推進	災害時の緊急輸送路の 早期確保	600
直轄	【国道4号】 西那須野道路	栃木県 那須塩原市	調査設計推進	災害時の緊急輸送路の 早期確保	200
直轄	【国道4号】 石橋宇都宮バイパス	栃木県 上三川町～宇都宮市	調査設計推進	災害時の緊急輸送路の 早期確保	100
直轄	【国道17号】 上武道路	群馬県 太田市～前橋市	工事・用地・調査設計推進	災害時の緊急輸送路の 早期確保	1,650
直轄	【国道17号】 前橋渋川バイパス	群馬県 前橋市～渋川市	工事推進	災害時の緊急輸送路の 早期確保	200
直轄	【国道468号】 首都圏中央連絡自動車道	埼玉県 鶴ヶ島市～幸手市	工事・用地・調査設計推進	災害時の緊急輸送路の 早期確保	3,000
直轄	【国道17号】 上尾道路	埼玉県 さいたま市～桶川市	調査設計推進	災害時の緊急輸送路の 早期確保	200
直轄	【国道468号】 首都圏中央連絡自動車道	千葉県 東金市～木更津市	工事推進	災害時の緊急輸送路の 早期確保	1,350
直轄	【国道468号】 首都圏中央連絡自動車道	千葉県 神崎町～山武市	調査設計推進	災害時の緊急輸送路の 早期確保	200
直轄	【国道298号】 東京外かく環状道路	千葉県 松戸市～市川市	工事推進	災害時の緊急輸送路の 早期確保	800
直轄	【国道468号】 首都圏中央連絡自動車道	東京都 八王子市～青梅市	工事推進	災害時の緊急輸送路の 早期確保	1,000
直轄	【国道20号】 新宿駅南口地区基盤整備	東京都 新宿区～渋谷区	工事推進	災害時の緊急輸送路の 早期確保	600
直轄	【国道468号】 首都圏中央連絡自動車道	神奈川県 茅ヶ崎市～相模原市	工事・調査設計推進	災害時の緊急輸送路の 早期確保	1,310
直轄	【国道468号】 首都圏中央連絡自動車道	神奈川県 横浜市～藤沢市	調査設計推進	災害時の緊急輸送路の 早期確保	220
直轄	【国道246号】 厚木秦野道路	神奈川県 厚木市、伊勢原市	調査設計推進	災害時の緊急輸送路の 早期確保	70
直轄	【国道20号】 大月バイパス	山梨県 大月市	調査設計推進	災害時の緊急輸送路の 早期確保	150
直轄	中部横断自動車道	山梨県 市川三郷町、身延町、南部町	調査設計推進	災害時の緊急輸送路の 早期確保	100
直轄	中部横断自動車道	長野県 八千穂町、佐久市	工事・用地推進	災害時の緊急輸送路の 早期確保	1,300
直轄	【国道18号】 上田坂城バイパス	長野県 上田市～坂城町	工事・調査設計推進	災害時の緊急輸送路の 早期確保	600
補助	【国道293号】 大月拡幅	栃木県 足利市	工事推進	交通事故多発区間の早期 解消	100
補助	【国道354号】 高崎～玉村バイパス	群馬県 高崎市	工事推進	交通事故多発区間の早期 解消	50
補助	【国道254号】 和光富士見バイパス	埼玉県 和光市・朝霞市・志木市・富士見市	工事・用地推進	交通事故多発区間の早期 解消	360
補助	【国道126号】 とこよだ 銚子市常世田	千葉県 銚子市	工事推進	災害時の緊急輸送路の 早期確保	100
補助	【(一)長竹川尻】 長竹川尻1期	神奈川県 相模原市	工事推進	災害時の緊急輸送路の 早期確保	30
補助	【(主)都留道志線】 道沢	山梨県 都留市	工事推進	災害時の緊急輸送路の 早期確保	80
補助	【国道152号】 和田バイパス	長野県 飯田市	工事推進 5	災害時の緊急輸送路の 早期確保	100

【港湾空港関係】主要事業一覧

区分	上段【 】: 港湾空港名 下段: 事業(地区)名	都都市名	事業概要・ 補正予算による実施予定	効果	事業費(百万円)
直轄	【常陸那珂港】 (外港地区)防波堤	茨城県 ひたちなか市	低気圧等に伴う高波浪による荷役障害等が発生していることから、防波堤整備を促進し港内静穏度向上を図る	類似災害防止	200
直轄	【東京港】 (中央防波堤外側地区)耐震強化岸壁	東京都 都内	耐震強化岸壁への海上ルート確保のため航路整備の促進を図る	震災対策	300
直轄	【東京国際空港】 耐震対策事業	東京都 大田区	滑走路の平行誘導路の一部について液状化対策を実施	発災3日後に通常の50%程度発着能力をより早期に確保	1,851
直轄	【横浜港】 (南本牧ふ頭地区)耐震強化岸壁	神奈川県 横浜市	コンテナターミナルの耐震強化岸壁の整備促進を図る	震災対策	510
補助	【日立港】 (本港地区)防波堤	茨城県 日立市	低気圧等に伴う高波浪による荷役障害等が発生していることから、防波堤整備を促進し港内静穏度向上を図る	再度災害防止	120
補助	【千葉港】 海岸高潮対策事業	千葉県 千葉市	海岸背後を高潮被害から防護するため胸壁・陸間の整備促進を図る	類似災害防止	50
補助	【東京港】 (中部地区)臨港道路耐震改良	東京都 港区	既存橋梁の耐震補強を促進し、耐震岸壁までの陸上ルート確保を図る	震災対策	200
補助	【東京港】 (大井その2地区)臨港道路耐震改良	東京都 大田区	既存橋梁の耐震補強を促進し、耐震岸壁までの陸上ルート確保を図る	震災対策	100
補助	【利島港・三池港・神湊港・波浮港】 防波堤	東京都 利島村・三宅村・八丈町・大島町	台風等による高波浪から港内の静穏度を確保するための防波堤整備を促進し、港内の安全性の向上を図る	再度災害防止	1,000
補助	【東京港】 東京港海岸高潮対策(市街地)事業	東京都 江東区	海岸背後を高潮被害から防護するため護岸、胸壁、水門の整備促進を図る	類似災害防止	845
補助	【東京港】 東京港海岸高潮対策(都市高度化)事業	東京都 江東区		類似災害防止	200
補助	【新島港・三池港】 海岸侵食対策事業	東京都 新島村・三宅村	海岸侵食対策により、海岸背後地を防護するため離岸堤の整備促進を図る	類似災害防止	120
補助	【神津島港】 海岸環境整備事業	東京都 神津島村	海岸保全施設整備により、再度災害防止のため高護岸の整備促進を図る	再度災害防止	12
補助	【横須賀港】 海岸侵食対策事業	神奈川県 横須賀市	海岸侵食対策により、再度災害防止のため離岸堤の整備促進を図る	再度災害防止	156

【都市・住宅関係】主要事業一覧

区分	事業(地区)名	都都市名	事業概要・補正予算による実施予定	効果	事業費(百万円)
補助	木崎稲木線 街路事業	茨城県常陸太田市	防災・震災対策として、幹線道路整備を実施。補正予算の充当により都市下水路の移設工事を前倒しにより実施。	防災機能が早期発現される。平成22年度に一部供用予定。	110
補助	宇都宮大学東南部第1土地区画整理事業	栃木県宇都宮市	震災対策として、密集市街地の解消を図るため移転補償を実施。	前倒しにより、物件補償を行うことにより、都市計画道路(避難路)の築造工事の進捗を図り、早期供用を行うことが可能となる。	40
補助	鶴田第2土地区画整理事業	栃木県宇都宮市	震災対策として、密集市街地の解消を図るため移転補償を実施。	前倒しにより、物件補償を行うことにより、都市計画道路(避難路)の築造工事の進捗を図り、早期供用を行うことが可能となる。	28
補助	埼玉県建築物アスベスト対策事業	埼玉県内	建築物のアスベスト調査費及び除去工事を実施。補正予算は、調査10割補助。	居住者及び地域住民の安全・安心が図られる。	15
補助	JR両毛線・東武鉄道伊勢崎線 連続立体交差事業	群馬県伊勢崎市	踏切対策として、連続立体交差の整備を実施。補正予算の充当によるJR線高架工事の促進。	踏切遮断による交通渋滞等の早期解消が図られる。	400
補助	高崎駅東口線(第2工区) 街路事業	群馬県高崎市	交通安全対策として、電線共同溝の整備を実施。補正予算の充当による用地買収の促進。	用地買収を促進することにより、平成21年度より工事が可能となる。	100
補助	東毛幹線(大泉工区) 街路事業	群馬県邑楽郡大泉町～太田市	防災・震災対策として、幹線道路整備を実施。補正予算の充当による道路改良工事の促進。	H23年度→平成22年度の早期供用が可能となり、防災機能が早期発現される。	100
補助	所沢村山線 街路事業	埼玉県所沢市	交通安全対策として、所沢駅西口のアクセス新設道路の整備を実施。補正予算の充当による用地買収の促進。	H23年度→平成22年度の早期供用が可能となり、交通安全性の向上が図られる。	30
補助	川越北環状線 街路事業	埼玉県川越市	踏切対策として、国道16号と国道254号を結ぶ環状道路の整備を実施。補正予算の充当による橋梁下部工事を促進。	工事を促進することにより、踏切遮断による交通渋滞等の早期解消及び川越市街地の混雑緩和が図られる。	200
補助	扇台土地区画整理事業	埼玉県入間市	震災対策として、建物移転補償をすることにより、避難路となる区画道路の整備を促進する。	今回の補正予算の充当により、当該地の建物移転補償を行うことにより、区域内の避難路の早期着工が可能になる。	30
補助	下今泉門沢橋線 限度額立体交差事業	神奈川県海老名市	踏切対策として、鉄道を高架化させ、踏切除却を行い、都市内交通の活性化を図る。補正予算による補償の促進。	次年度に予定していた補償を完了させることにより、側道復旧の早期完成が図られる。	30

【都市・住宅関係】主要事業一覧

区分	事業(地区)名	都都市名	事業概要・ 補正予算による実施予定	効果	事業費(百万円)
補助	京浜急行電鉄大師線 連続 立体交差事業	神奈川県 川崎市 川崎区	踏切対策として、鉄道を地下化することにより、踏切を除却し、都市内交通の円滑化等を図る。 補正予算充当による鉄道本体工事を促進。	平成22年度末に予定していた3箇所の踏切の除却を平成22年度中に前倒しすることにより、踏切遮断による交通渋滞等の早期解消が図られる。	1,500
補助	星川天王町駅間 連続立体 交差事業	神奈川県 横浜市 保土ヶ谷区	踏切対策として、鉄道を高架化することにより、踏切を除却し、鉄道により分断された市街地の一体化による都市の活性化等を図る。 補正予算充当による下り仮線切替工事を促進。	踏切遮断による交通渋滞等の早期解消が図られる。	1,200
補助	相原城山線 街路事業	神奈川県 相模原市	防災・震災対策として、避難所へのアクセス道路整備を実施。 補正予算充当による道路改良工事を促進。	工事を促進することにより、避難所へのアクセス道路としての効果を早期に発現させることが可能となる。	80
補助	河原口中新田線 街路事業	神奈川県 海老名市	防災・震災対策として、「さがみ縦貫道路・海老名北IC(仮称)」へのアクセス道路整備を実施。 補正予算による道路整備を実施。	さがみ縦貫道路供用に間に合わせ、第1次緊急輸送道路の早期確保が図られる。	220
補助	野村通線(交通広場) 街路 事業	長野県 塩尻市	交通安全対策として、広丘駅の交通結節点としての機能強化、駅利用者利便性の向上等を図る。 補正予算の充当により広場工事を促進。	平成21年度末の供用を3ヶ月短縮し、早期の駅利用者の利便性、安全性の向上が図られる。	50

【営繕関係】主要事業一覧

区分	上段【 】:施設名等 下段:事業(地区)名	都都市名	事業概要・ 補正予算による実施予定	効果	事業費(百万円)
直轄	【水戸地方合同庁舎】 庁舎耐震改修事業	茨城県 水戸市	耐震対策として、庁舎の耐震補強工事を実施	震災被害予防措置の促進	250
直轄	【九段地方合同庁舎】 庁舎環境対策改修事業	東京都 千代田区	環境対策として、庁舎の環境対策改修工事を実施	地球温暖化対策の促進	904
直轄	【神奈川県警察第一機動隊】 本館耐震改修事業	神奈川県 横浜市	耐震対策として、本館の耐震補強工事を実施	震災被害予防措置の促進	96
直轄	【川崎港湾合同庁舎】 庁舎耐震改修事業	神奈川県 川崎市	耐震対策として、庁舎の耐震補強工事を実施	震災被害予防措置の促進	98
直轄	【相模原地方合同庁舎】 庁舎環境対策改修事業	神奈川県 相模原市	環境対策として、庁舎の環境対策改修工事を実施	地球温暖化対策の促進	29

5. 代表的事業の概要

【河川関係】 P.	10 ~ 13
【道路関係】 P.	14 ~ 18
【港湾空港関係】 P.	19 ~ 21
【都市・住宅関係】 P.	22 ~ 23
【営繕関係】 P.	24

しゅとけんはんらんていぼうきょうかたいさく
首都圏氾濫堤防強化対策
 H20補正事業費：3,944百万円

おおとねまち かぞし はにゆうし ぎょうだし よしかわし かすかべし さってし ごかまち
 大利根町、加須市、羽生市、行田市、吉川市、春日部市、幸手市、五霞町

1. 事業の必要性及び概要

利根川上流及び江戸川の右岸堤防がひとたび破堤すれば、その氾濫は埼玉県内はおろか東京都まで達し、首都圏が壊滅的な被害（最大被害額約34兆円）を受ける恐れがあります。

また、堤防の安全性については平成13年9月の出水において埼玉県加須市大越地先で大規模な漏水が発生するなど、必ずしも十分とは言えない状況にあります。

この状況を踏まえ、首都圏氾濫区域の堤防（延長約70km）について堤防拡幅による堤防強化を実施し、首都圏を氾濫から守る事業です。

○全体計画

事業箇所：さいたまけんよしかわし さいたまけんくまがやし
 埼玉県吉川市～埼玉県熊谷市

延長：L=約70km

事業内容：堤防強化対策、用地買収

全工期：平成16年度から概ね10ヶ年

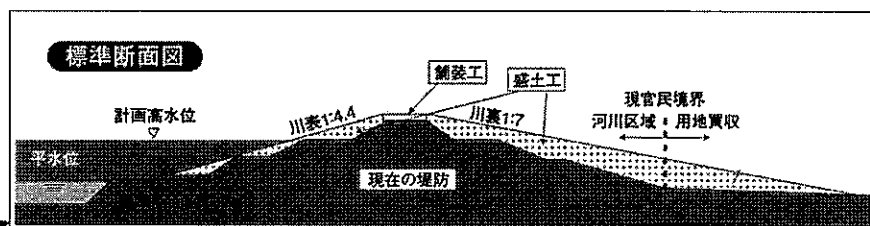
全体事業費：約2,000億円

2. 補正予算による実施予定

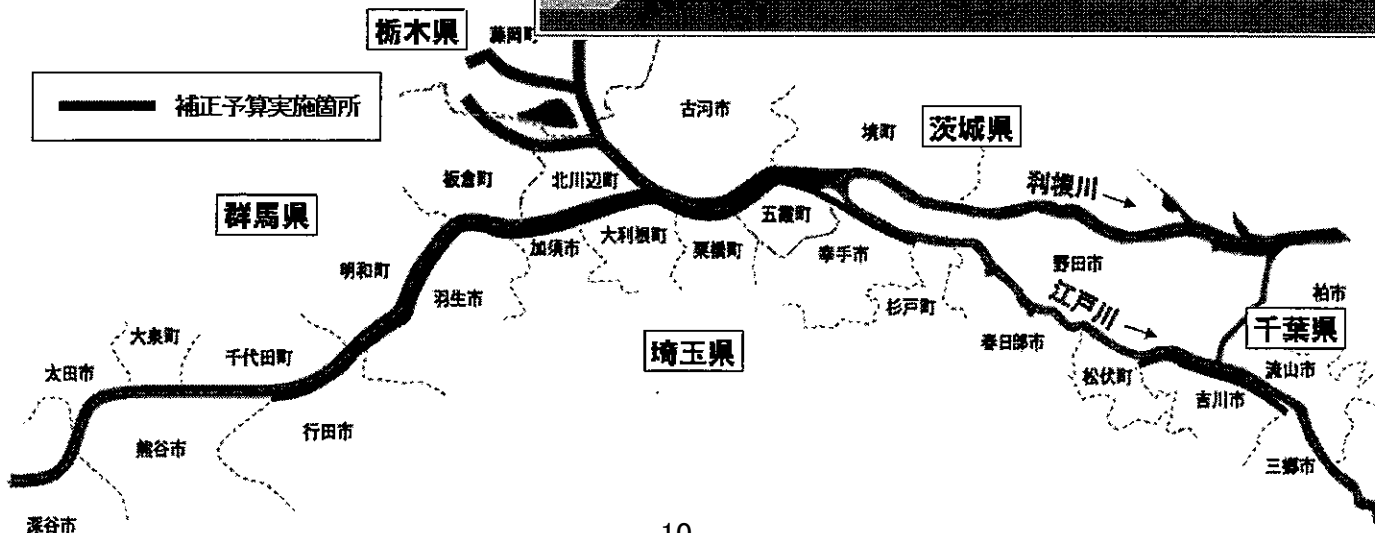
用地買収及び堤防強化対策としての盛土工事を実施します。

3. 期待される整備効果

堤防の断面を拡大することで、堤防の決壊に対する安全度を向上させ、首都圏への浸水被害の防止を図ります。



4. 位置図及び概要図



あらかわかりゆうていぼうきょうかたいさく
荒川下流堤防強化対策
 H20補正事業費：2,200百万円

あだちく いたばしく
 足立区・板橋区

1. 事業の必要性及び概要

荒川下流部の沿川地域の人口密度は 11,500 人/km² と全国の一級水系中、最も高く、資産や都市機能が集中しており、荒川の堤防は非常に重要なものとなっています。この堤防について、詳細点検の結果必要となる堤防強化対策を実施します。

○全体計画

- 事業箇所：東京都北区、板橋区、足立区、埼玉県川口市、戸田市
- 事業内容：堤防強化対策
- 全体工期：平成16年度～平成25年度（予定）
- 全体事業費：約600億円

2. 補正予算による実施予定

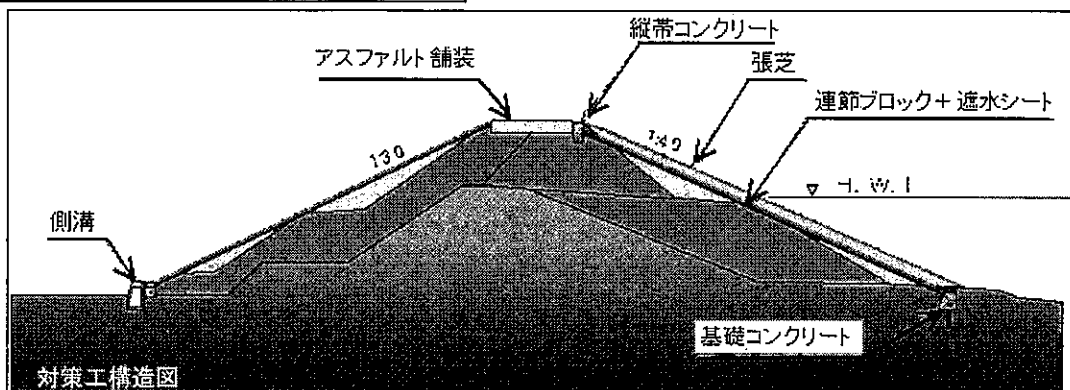
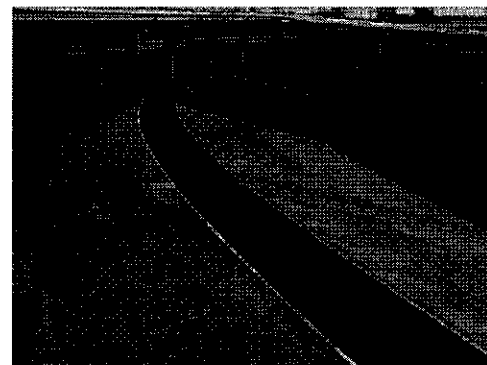
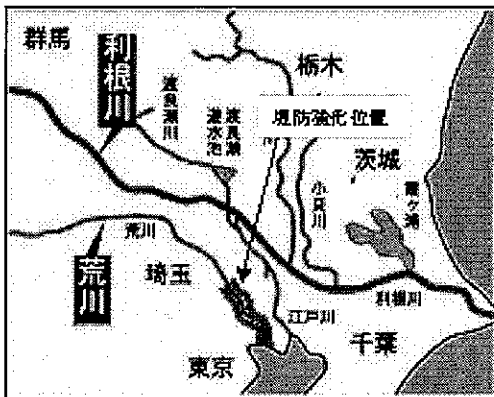
堤防の緩傾斜化、接続ブロック・斜水シート設置等の堤防強化対策を実施します。

3. 期待される整備効果

堤防の安全度が向上し、浸透に対して強い堤防となります。

4. 位置図及び概要図

完成例（足立区）



こしおざわちく じすべりたいさくじぎょう
小塩沢地区地すべり対策事業

H20補正事業費：30百万円

かんらぐんなんもくむら
甘楽郡南牧村

1. 事業の必要性及び概要

当該箇所は、保全人家32戸、県道黒滝山小沢線、浄水場、集会所を保全対象とした、地すべり区域です。平成19年台風9号により地すべり活動が顕著になり、放置すれば地すべりが発生し甚大な被害を及ぼす危険性が高いことから、平成20年度より、地すべり防止対策を実施しています。

○全体計画

事業箇所：群馬県かんらぐんなんもくむら 小塩沢地区
面積：A=約13.5ha
事業内容：押え盛土工、集水井2基
全体工期：平成20年度～平成25年度予定
全体事業費：約2.5億円

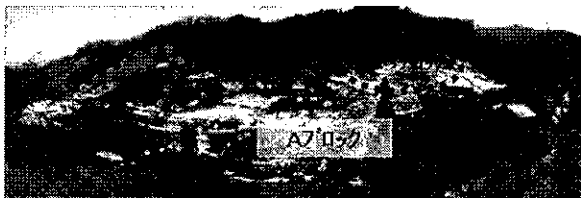
2. 補正予算による実施予定

A-1ブロックで、集水井工を1基を施工します。

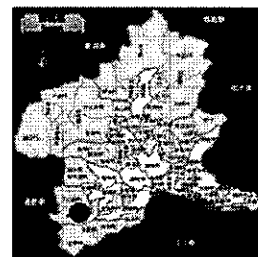
3. 期待される整備効果

集水井を設置することで、地下水位を下げ、地すべりの発生を抑制させます。

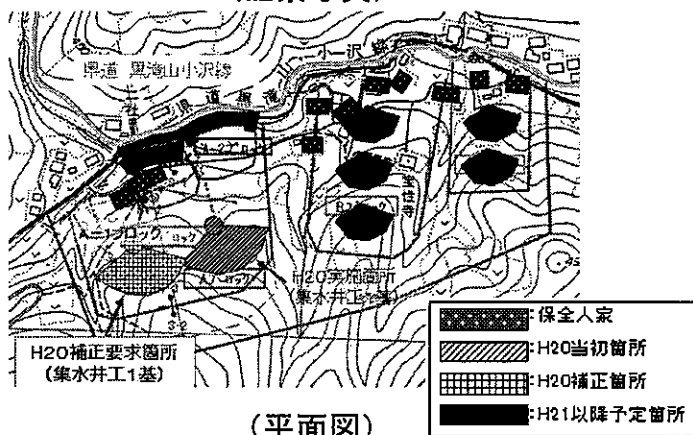
4. 位置図及び概要図



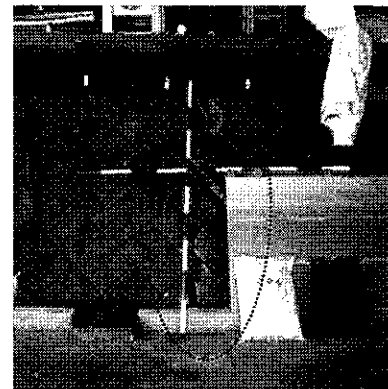
(全景写真)



(位置図)



(平面図)



(地すべりにより亀裂の生じた擁壁)

さかがわすいけいさかがわ としつばんかせんかいしゆうじぎょう
境川水系境川 都市一般河川改修事業
 H20補正事業費：40百万円

さがみはらし
相模原市

1. 事業の必要性及び概要

流域の急激な都市化の進展のため、保水・遊水機能の減少が著しく、洪水のたび毎に流域に多大な被害が発生しており、河道整備による治水安全度の向上を図る必要があります。

平成20年8月28日の豪雨により、床上等の浸水被害が発生したことから、早期に流下能力の向上を図るために、河道掘削、護岸整備を行うことで、河道断面を確保し、流水を安全に流下させ、浸水被害の軽減を図ります。

○全体計画

事業箇所：かながわけんさがみはらし神奈川県相模原市
 延長：L=約2km
 事業内容：河道掘削、護岸整備
 全体工期：平成元年度～

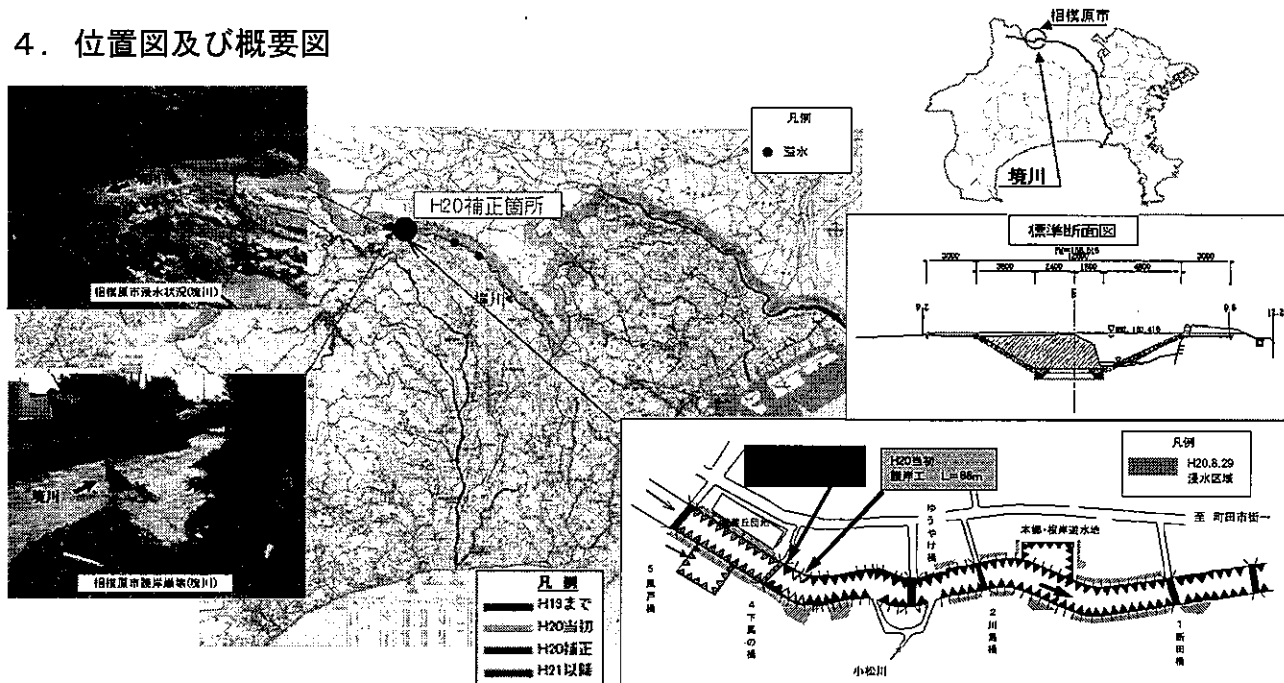
2. 補正予算による実施予定

河道掘削及び護岸の整備を実施します。

3. 期待される整備効果

河道断面を確保することで、流水を安全に流下させ、浸水被害の軽減を図ります。

4. 位置図及び概要図



国道17号 じょうぶどうろ 上武道路
 H20補正事業費：1,650百万円

1. 事業の必要性及び概要

じょうぶどうろ 上武道路は、くまがやしぶがわれんらくどうろ 地域高規格道路「熊谷洪川連絡道路」の一部区間を形成し、国道17号の交通混雑の緩和及び地域活性化を目的とするバイパス整備事業です。

○全体計画

事業区間：くまがやしにしべつぶ 埼玉県熊谷市西別府～まえばししたぐちまち 群馬県前橋市田口町
 延長・規格：L=40.5km
 事業内容：バイパス整備
 事業着手：昭和45年度～

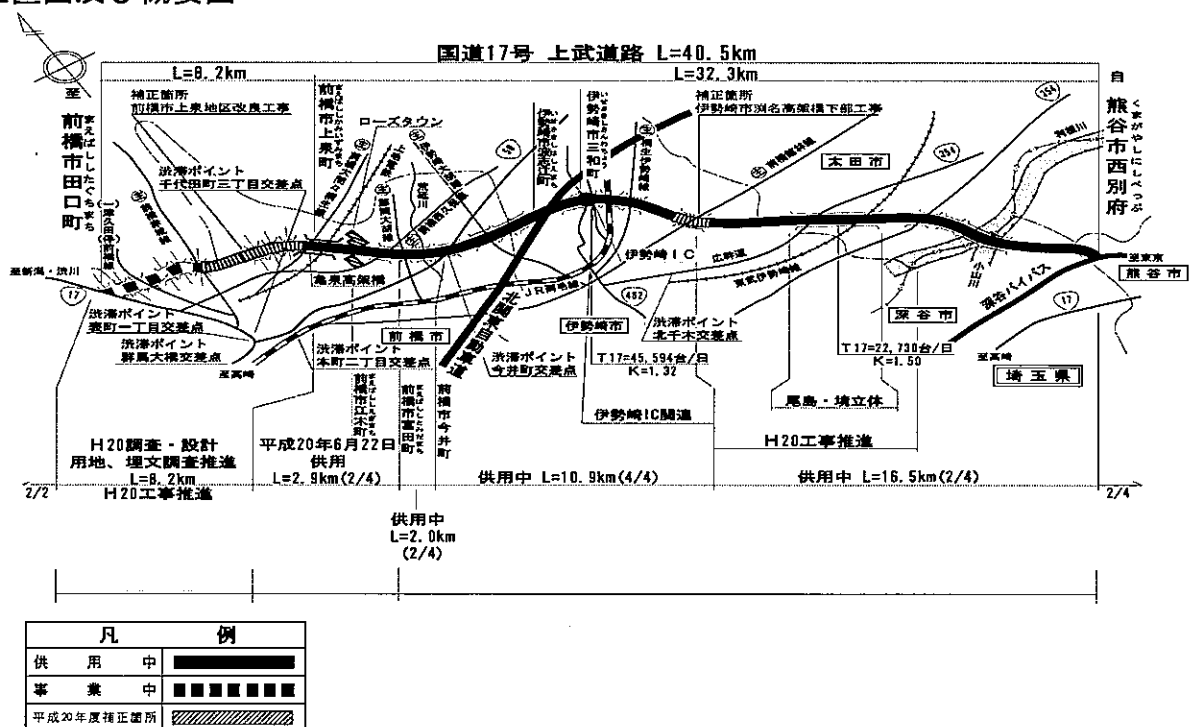
2. 補正予算による実施予定

改良工事・橋梁工事を推進

3. 期待される整備効果

補正予算の充当により、まえばししかみいずみ 前橋市上泉地区の改良工事を推進するとともに、いせさきし 伊勢崎市
ふちな 湊名高架橋の橋梁下部工事を推進し、早期4車線化整備を図り、緊急災害時にも安全・安心な交通を確保するものです。

4. 位置図及び概要図



国道20号 しんじゆくえきみなみぐちくきばんせいび 新宿駅南口地区基盤整備
 H20補正事業費：600百万円

1. 事業の必要性及び概要

新宿駅南口地区基盤整備は、架設から約80年以上が経過し老朽化が著しく緊急な架け替えが必要となっている新宿跨線橋しんじゆくこせんきょうの架け替えを行うとともに、交通が輻輳する新宿駅南口において、JR線路上空に一般車両・タクシーの乗降場や歩行者空間などとJR施設を一体的に整備し、交通結節点の機能を強化する事業である。

○全体計画

- 事業箇所：東京都新宿区新宿4丁目～渋谷区代々木2丁目 とうきょう しんじゆく しんじゆく しぶや よよぎ
- 延長：L=0.5km
- 事業内容：橋梁架替、交通結節点整備
- 全工期：平成6年度～

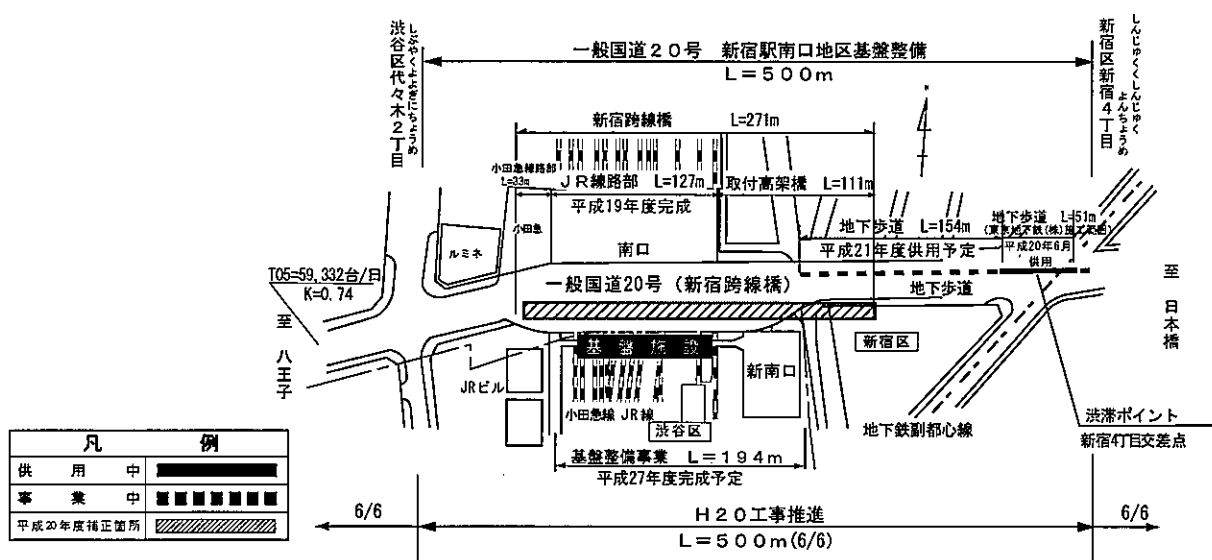
2. 補正予算による実施予定

新宿跨線橋の架け替えを推進

3. 期待される整備効果

補正予算の充当により、老朽化が著しい新宿跨線橋の架け替えを推進し、耐震性の向上を図ることにより緊急災害時にも安全・安心な交通を確保する。

4. 位置図及び概要図



しゆとけんちゆうおうれんらくじどうしやどう ちがさきし さがみはらし
国道468号 首都圏中央連絡自動車道 (茅ヶ崎市～相模原市)
 H20補正事業費：1310百万円

1. 事業の必要性及び概要

首都圏中央連絡自動車道（圏央道）は、首都圏3環状の一翼を担い、首都圏の環境改善、道路交通の円滑化、緊急輸送路の確保等に資する総延長約300kmの環状の高規格幹線道路。

神奈川県区間は、横浜市金沢区から相模原市城山町川尻までの延長50.4kmであり、このうち、茅ヶ崎市西久保から相模原市城山町川尻までの延長34.0kmは「さがみ縦貫道路」として整備を推進している。

○全体計画

事業箇所：神奈川県茅ヶ崎市西久保 ～ 相模原市城山町川尻
 延長：L=34.0km
 事業内容：高規格幹線道路新設
 全体工期：昭和63年度～

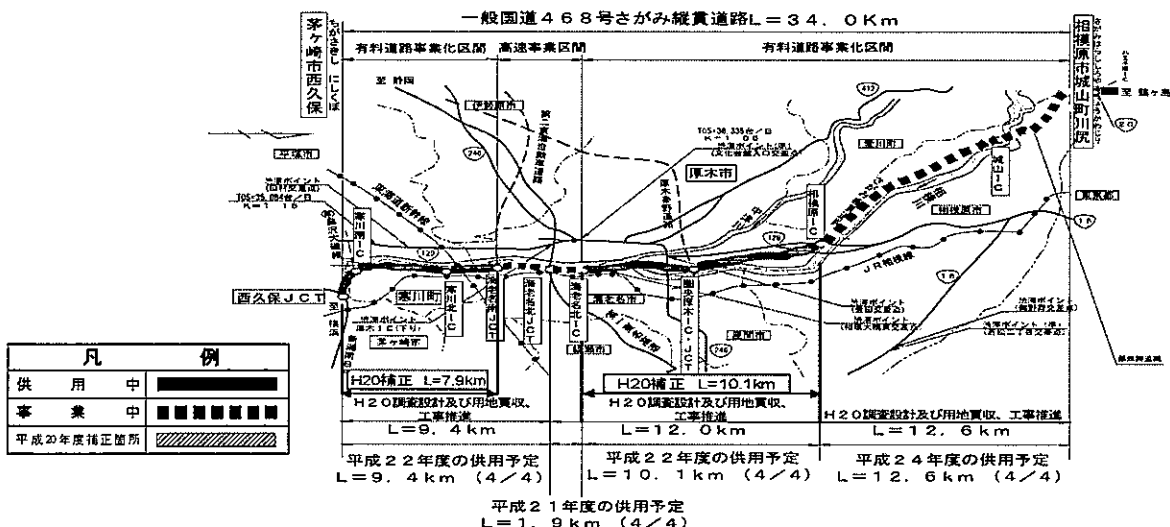
2. 補正予算による実施予定

「西久保JCT～海老名南JCT」及び「海老名北IC～相模原IC」間の工事推進

3. 期待される整備効果

補正予算の投入により「目標宣言プロジェクト」で公表している「西久保JCT～海老名南JCT」及び「海老名北IC～相模原IC」間の平成22年度での供用目標に向け整備を推進し、災害時等の緊急輸送路の確保などを図る。

4. 位置図及び概要図



一般国道293号	大月拡幅
H20補正事業費：100百万円	

あしががし
足利市

1. 事業の必要性及び概要

一般国道293号大月拡幅は、北関東自動車道（仮）足利ICとのアクセス強化、及び栃木県南部地方拠点都市地域における地域振興プロジェクトの支援等を目的とした、4車線現道拡幅事業です。

○全体計画

事業箇所：栃木県足利市榑崎町～同県同市大月町
 延長：L=1.7km（4車線）
 事業内容：4車線現道拡幅事業
 全体工期：平成8年度～

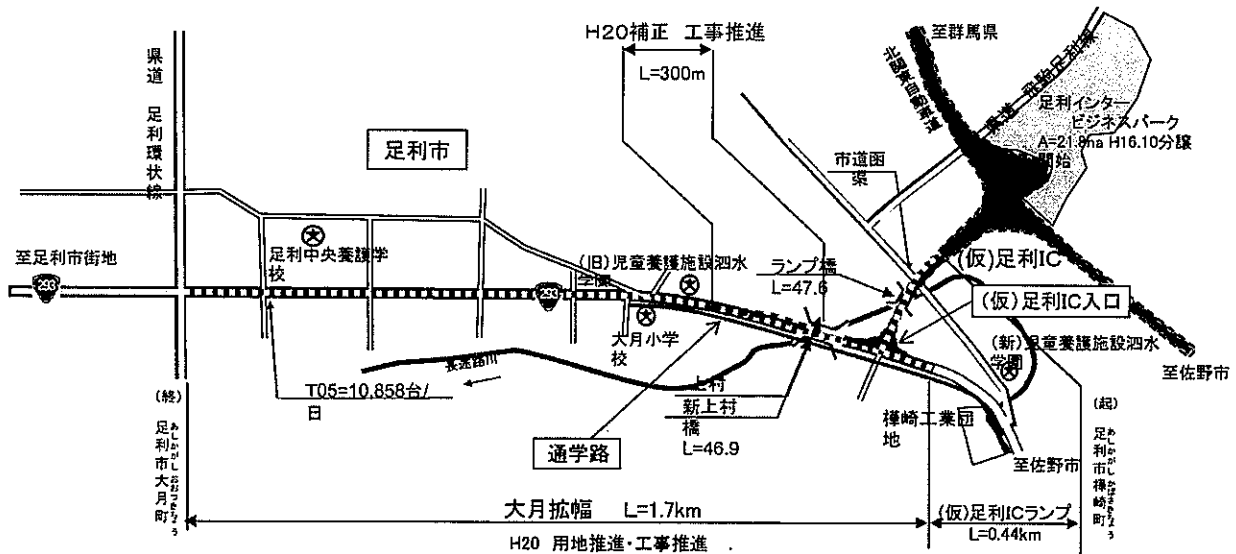
2. 補正予算による実施予定

補正予算の充当により足利市榑崎町地先にて改良工事を推進します。

3. 期待される整備効果

当該区間は線型不良により事故が多発しているため、早期に解消するべく補正予算を充当し、300m区間を平成20年度末に供用し、交通安全の向上を図るものです。

4. 位置図及び概要図



凡 例	
供 用 中	■
事 業 中	■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■
平成20年度補正箇所	▨ ▨ ▨ ▨ ▨ ▨ ▨ ▨

一般国道126号 銚子市とこよたちょう常世田町
 H20補正事業費：100百万円

銚子市ちょうし

1. 事業の必要性及び概要

一般国道126号は、起点は銚子市ちょうしから終点は千葉市ちばを結ぶ東総の重要な産業及び観光の主要路線で、震災時における緊急輸送路(1次路線)に位置づけられています。

当該箇所は、防災総点検において要対策箇所となっており、過去に小規模な崩落が頻発していることから早急に対策工事を実施するものです。

○全体計画

事業箇所：千葉県銚子市常世田町ちば ちょうし とこよたちょう
 延長：L=0.16km
 事業内容：法面对策工
 全体工期：平成20年度

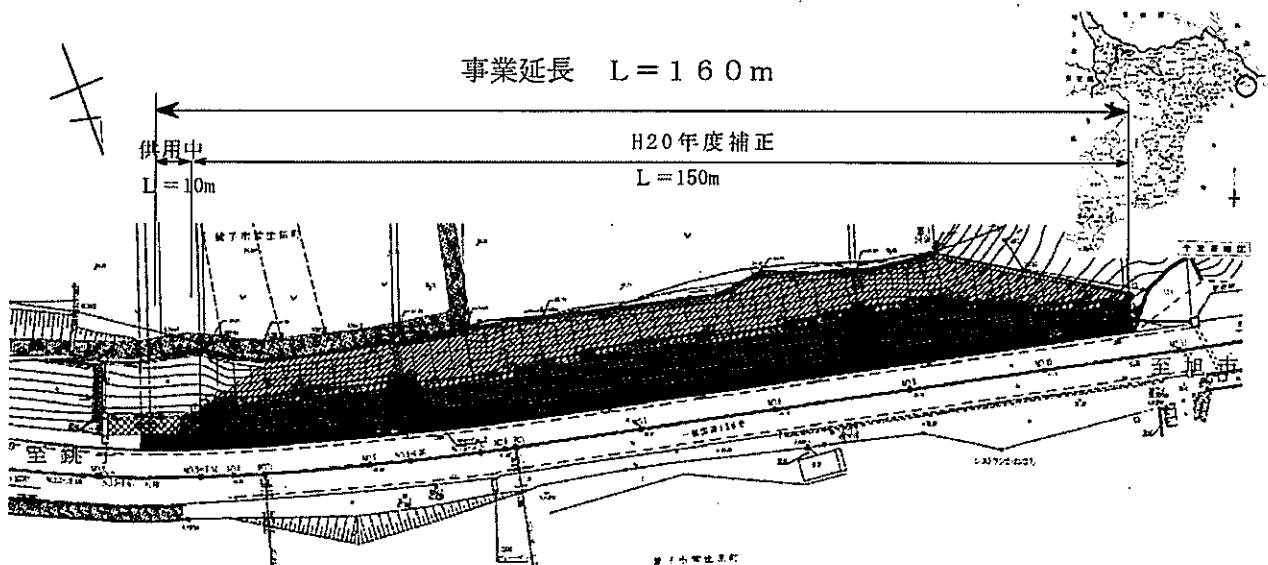
2. 補正予算による実施予定

補正予算の充当により法面对策工事を促進します。

3. 期待される整備効果

当該区間の要対策箇所の解消が平成20年度中に図られ、緊急輸送道路の安全性・確実性が向上します。

4. 位置図及び概要図



凡	例
供用中	
事業中	
平成20年度補正箇所	

とうきょうこくさいくこうはねだくこうこうきのうこうじょうじぎょう
東京国際空港（羽田空港）機能向上事業

H20補正事業費：1,851百万円

おおたく
 大田区

1. 事業の必要性及び概要

過去の地震災害において、空港が緊急物資輸送の拠点等としての役割を果たしたことから、空港の被災地域と外部区域を直接結ぶことが出来る等の特性を活かし、地震災害時にも航空機能を確保するために必要な基本施設等の液状化対策を推進します。

○全体計画

とうきょうとおおたくはねだくこうこう
 事業箇所：東京都大田区羽田空港

面積：約1,271ha

事業内容：誘導路の液状化対策

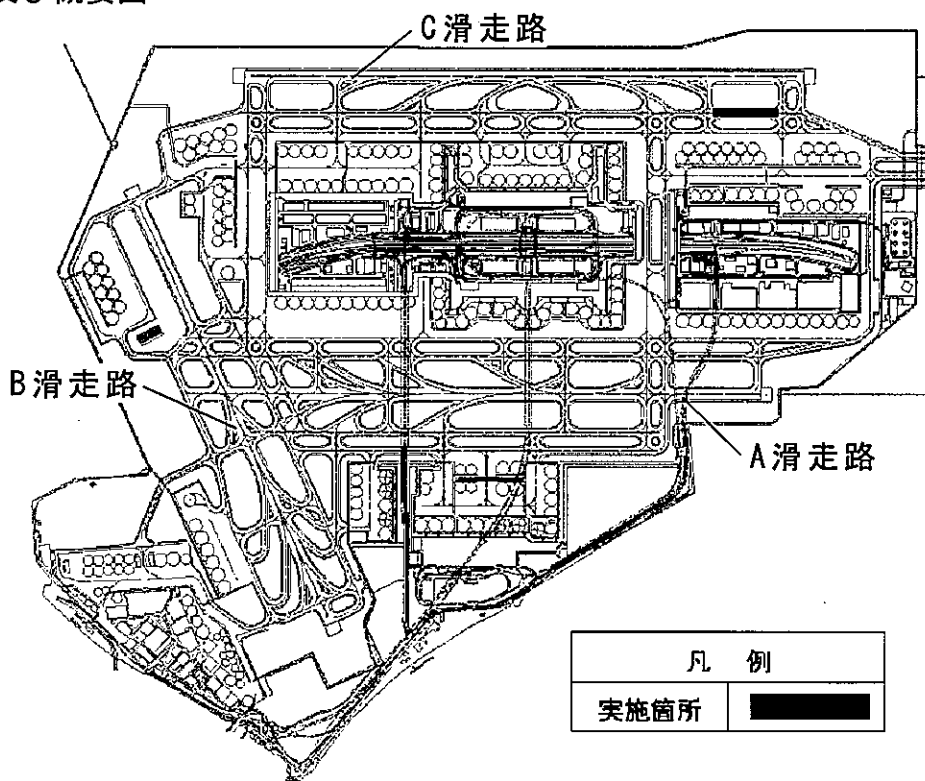
2. 補正予算による実施予定

平成10年度以降誘導路の液状化対策を継続実施しています。今回の補正予算の充当により、引き続き液状化対策を推進します。

3. 期待される整備効果

発災3日後に通常の50%程度発着能力がより早期に確保され、災害復旧支援や航空ネットワーク維持及び背後圏活動の継続性担保など、様々な役割を果たすことが可能になります。

4. 位置図及び概要図



よこはまこう みなみほんもくふとう たいしんきょうかがんぺき
 横浜港（南本牧ふ頭地区）耐震強化岸壁

H20補正事業費：510百万円

よこはまし
 横浜市

1. 事業の必要性及び概要

横浜港における大規模地震時の国際コンテナ物流の機能維持に対応するため、新たなコンテナターミナルを耐震強化岸壁として整備しています。

大規模地震時には、被災直後より国際コンテナ貨物輸送用の岸壁として海上輸送ルート確保のため、緊急整備を実施します。

○全体計画

事業箇所：神奈川県横浜市

事業内容：岸壁（-16m）（耐震強化）等

全体工期：平成19年度～平成24年度予定

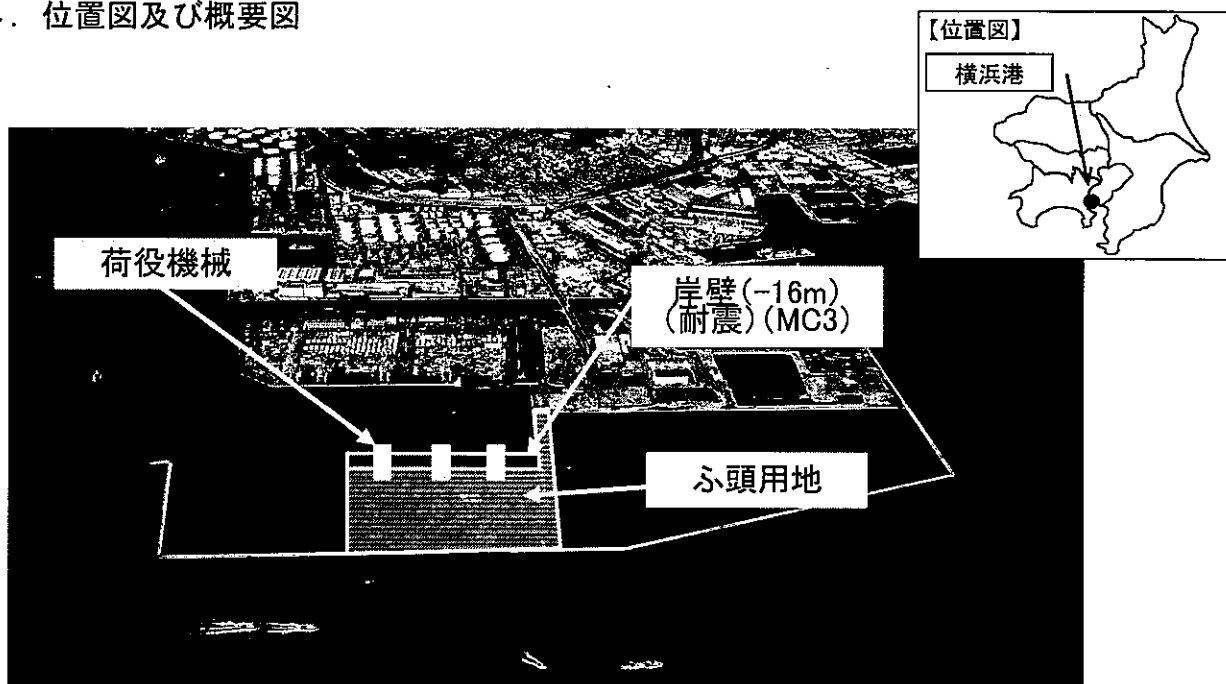
2. 補正予算による実施予定

平成20年度は、地盤改良及び本體工等を実施しています。今回の補正予算の充当により、本體工の更なる整備を推進し、岸壁整備を促進します。

3. 期待される整備効果

大規模地震時には、被災直後より国際コンテナ貨物輸送用の岸壁として機能され、産業活動の継続にも寄与します。

4. 位置図及び概要図



とうきょうこうかいがん たかしおたいさくじぎょう
東京港海岸高潮対策事業

H20補正事業費：1,045百万円

こうとうく
江東区

1. 事業の必要性及び概要

東京港海岸は背後にゼロメートル地帯を含む低地帯があり、台風・高潮により浸水すると甚大な被害が発生します。今般、臨海部人口集積地等における台風・高潮からの防護を図り、異常潮位からの浸水被害を防ぐため、再度・類似災害の防止として海岸保全施設の整備を支援します。

○全体計画

① 事業箇所：東京都江東区〔都市海岸〕

延長：L=3,673m

事業内容：護岸

全体工期：平成9年度～平成28年度予定

全体事業費：約161億円

② 事業箇所：東京都江東区〔市街地〕

事業内容：水門（改良2）、胸壁

全体工期：昭和61年度～平成35年度予定

全体事業費：約833億円

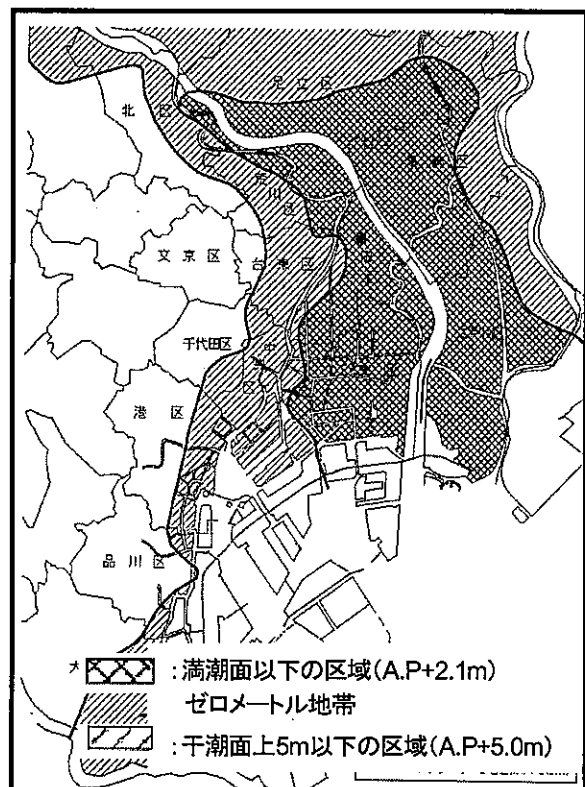
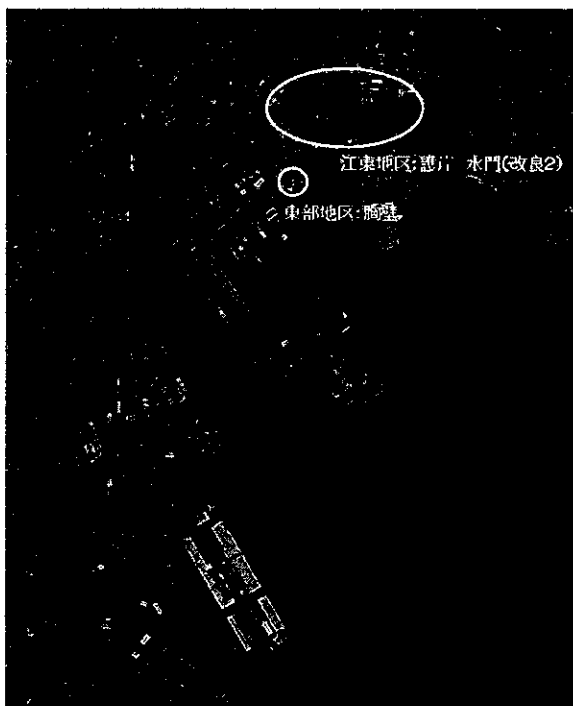
2. 補正予算による実施予定

平成20年度当初予算では、平成19年度に引き続き護岸、胸壁、水門の整備を実施し、補正予算の充当により護岸、胸壁、水門の地盤改良工、本体工、上部工を継続して実施します。

3. 期待される整備効果

緊急的な高潮対策として海岸保全施設の整備が促進されることで、住民の生命・財産を守ることができます。

4. 位置図及び概要図



都市計画道路 木崎稲木線
 H20補正事業費：110百万円

常陸太田市

1. 事業の必要性及び概要

都市計画道路木崎稲木線は、馬の背状の台地で東西方向のアクセスが阻まれた常陸太田市市街地を、トンネル構造で貫く幹線道路です。

○全体計画

事業箇所：茨城県常陸太田市木崎二町～木崎一町

延長：L=約1.1km

全体工期：平成9年度～

全体事業費：約52億円

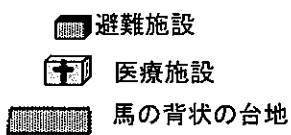
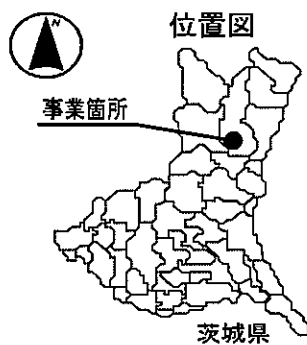
2. 補正予算による実施予定

平成20年度は、トンネル工事及び都市下水路移設工事を実施しています。今回の補正予算の充当により、都市下水路移設工事を推進します。

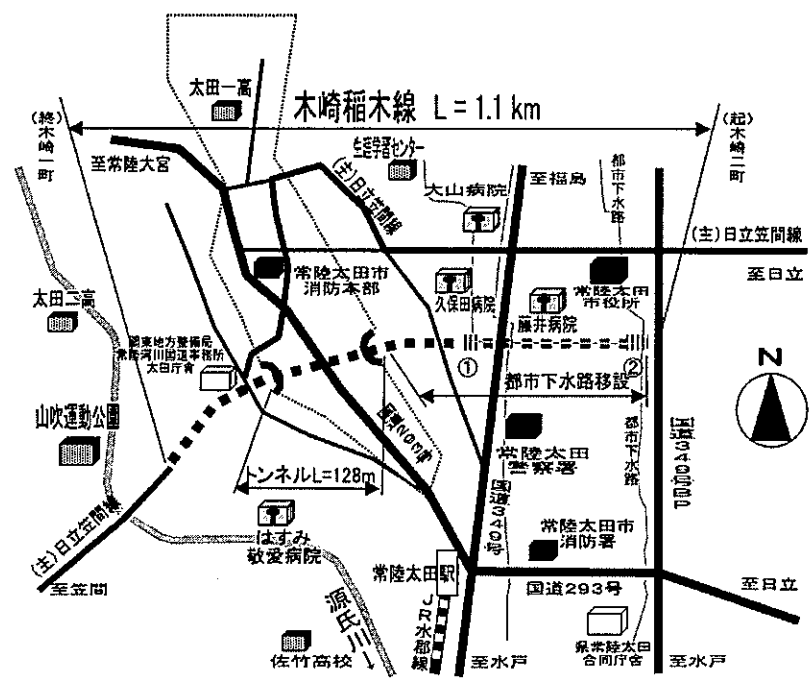
3. 期待される整備効果

当該箇所を整備することにより、JR常陸太田駅前に集中していた交通が分散するとともに、防災拠点の常陸太田市役所、警察署、消防署、及び避難場所の山吹運動公園等へのアクセス向上に寄与します。さらに、茨城県の緊急輸送道路に指定されていることから、災害に強い都市づくりの推進のため重要な役割を果たします。今回の補正予算の充当により、防災機能の早期発現が可能となります。平成22年度に一部供用予定。

4. 位置図及び概要図



凡 例	
供 用 中	———
事 業 中	■■■■■
平成20年度補正箇所	



うつのみやだいがくとうなんぶだいいちちく
宇都宮大学東南部第1地区土地区画整理事業
 H20補正事業費： 40百万円

うつのみやし
 宇都宮市

1. 事業の必要性及び概要

当地区は、密集市街地を形成しているが袋小路や狭隘道路が多く、緊急車両の進入路など防災性の改善、歩行者の安全確保が急務となっている。

土地区画整理事業により地区の防災性を高めるとともに、地区内の「都市計画道路産業道り外2路線」は県の第3次地震防災緊急事業5箇年計画の避難路に指定されていることから、生命線道路として災害時には重要な役割を果たすものである。

○全体計画

- 事業箇所： とちぎけんうつのみやし 栃木県宇都宮市
- 面積： A=48.2ha
- 事業内容： 土地区画整理事業
- 全体工期： 平成11年度～平成24年度予定
- 全体事業費： 約222億円

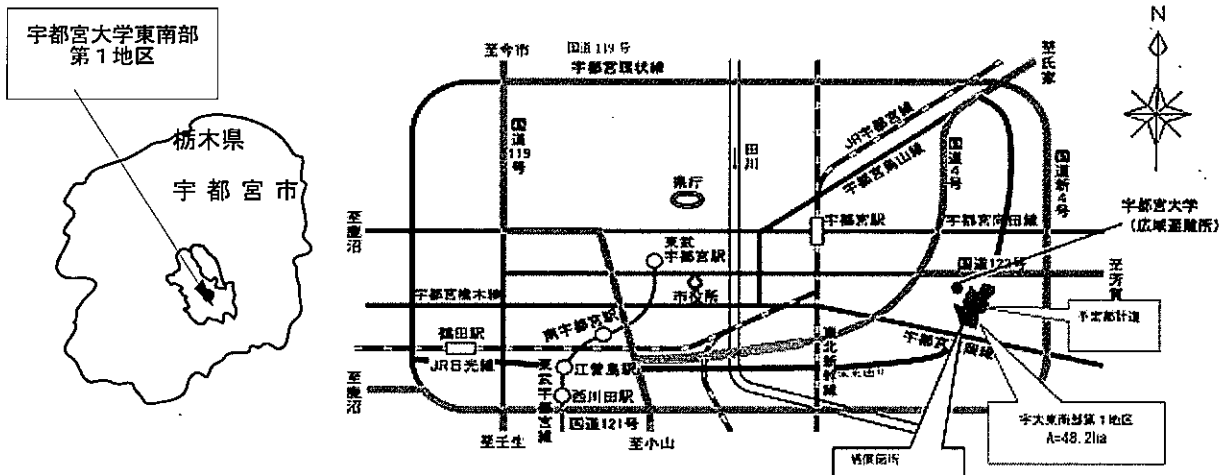
2. 補正予算による実施予定

平成20年度は、建物移転及び都市計画道路築造を推進しております。今回の補正予算の充当により、建物移転を行います。

3. 期待される整備効果

次年度予定していた建物移転を行うことで、都市計画道路（避難路）の築造工事の進捗を図り、当該道路の早期供用を行うことが可能となります。

4. 位置図及び概要図



みとちほうごうどうちようしやたいしんかいしゆうじぎょう
水戸地方合同庁舎耐震改修事業

H20補正事業費：250百万円

みとし
 水戸市

1. 事業の必要性及び概要

建築物の耐震化対策は、政府全体の緊急の課題と位置づけられており、「建築物の耐震化緊急対策方針」（平成17年9月27日 中央防災会議決定）や「建築物の耐震診断及び耐震改修の促進を図るための基本的な方針」（平成18年1月25日 国土交通省告示184号）を受けて、耐震基準を満足していない水戸地方合同庁舎の耐震改修工事を実施します。

○全体計画

- 事業箇所：茨城県水戸市
- 事業内容：耐震改修工事 1式
- 全体工期：平成20年度
- 全体事業費：約2.5億円

2. 補正予算による実施予定

水戸地方合同庁舎の耐震改修工事を実施します。

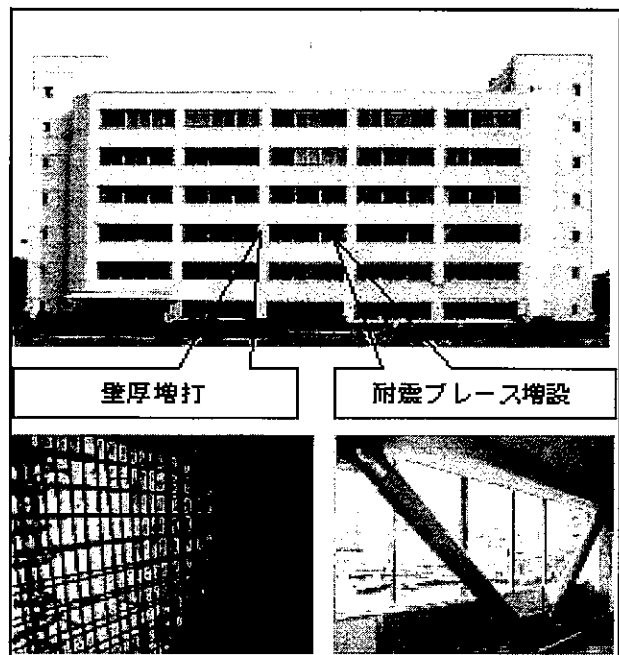
3. 期待される整備効果

大規模地震発生時に、官庁施設がその機能を十分発揮できるよう、総合的な耐震安全性が確保されます。

4. 概要図



【水戸地方合同庁舎 外観】



【耐震改修 事例】

参考資料

平成20年度 関東地方整備局補正予算の概要

(栃木県)

平成20年10月

国土交通省関東地方整備局

【栃木県】 主要事業一覧

■道路関係

区分	上段【 】:路線名 下段:事業(地区)名	市町村名	事業概要・ 補正予算による実施予定	効果	事業費(百万円)
直轄	【国道4号】 西那須野道路	那須塩原市	調査設計推進	災害時の緊急輸送路の 早期確保	200
直轄	【国道4号】 石橋宇都宮バイパス	上三川町~ 宇都宮市	調査設計推進	災害時の緊急輸送路の 早期確保	100
補助	【国道293号】 大月拡幅	足利市	工事推進	交通事故多発区間の早 期解消	100

■都市・住宅関係

区分	事業(地区)名	市町村名	事業概要・ 補正予算による実施予定	効果	事業費(百万円)
補助	宇都宮大学東南部第1土地 区画整理事業	宇都宮市	震災対策として、密集市街 地の解消を図るため移転補 償を実施。	前倒しにより、物件補償 を行うことにより、都市 計画道路(避難路)の築 造工事の進捗を図り、早 期供用を行うことが可能 となる。	40
補助	鶴田第2土地区画整理事業	宇都宮市	震災対策として、密集市街 地の解消を図るため移転補 償を実施。	前倒しにより、物件補償 を行うことにより、都市 計画道路(避難路)の築 造工事の進捗を図り、早 期供用を行うことが可能 となる。	28